

## 米中の緊張はいったん緩和

※当資料は「アジアリサーチセンター」のレポートを基に作成しています。

## 米中関係

## 「バイデン政権下の米中関係はどうなっている？」

→2021年上半期に対決色が強まったが、  
9月以降は米中の歩み寄りがみられる。

## 「上半期には米中の対決色が強まった」

- 9月以降の米中関係を時系列で追うと、2021年上半期と比較して、緊張がいったん緩和に向かっていることがわかります。3月18～19日に、米国アラスカで、バイデン政権では初の米中閣僚級会議（外相級）が開催されたときには、記者が同席している状況で、米国側の新疆ウイグル・香港・台湾などをはじめとする問題提起に対して中国側が異例ともいえる長時間の反論を展開し、激しい応酬がありました。その後、中国は、6月10日、反外国制裁法を施行しました。米国からの制裁を念頭に置いた措置と解釈できます。これらの事実から、上半期には米中の対決色が強まったと判断できます。

## 「9月以降米中が歩み寄り」

- こうした環境で、9月9日には、バイデン大統領と習近平国家主席が電話会談を行っています。2月の春節大晦日の会談と同様に、中国時間の午前中に行われたことから、米国側が中国側に歩み寄ろうとしたと推察できます。9月21日の国連演説では、習近平国家主席が気候問題で欧米との協調の可能性を示唆しており、中国側も米国側に歩み寄ろうとした姿勢が見られます。10月4日には、タイUSTR代表が、引き上げ発動済みの対中関税について、米国民の負担を軽減するために、一部を適用除外とする手続きを再開する意向を表明しました。グローバルにエネルギー価格をはじめ商品市況が上昇傾向にあることから、米国にとって輸入コストを低下することでインフレ圧力を抑制するためには、中国からの輸入関税率を引き下げることが合理的な判断といえます。関税率の引き下げについては、中国政府が米国政府に対して強く要請してきた経緯があり、結果的に、米国政府は中国政府の要請に一部応じることとなります。10月5日には、スイスのチューリッヒで楊潔篪政治局委員とサリバン大統領補佐官が会談を行い、年内に米中首脳がオンライン会談を実施することで原則合意しました。この一連の流れを考えると、少なくともオンライン首脳会談が終わるまでは、米中が敢えて緊張感を高めるような言動を控える予想できます。

## 「2022年の米中関係は？」

→米中間の対立の波はあるものの、最終的な衝突を回避する見込み。

### 「2022年も米中間の対立の波はあるも最終的な衝突を回避する見込み」

- 基本的な人権問題などを巡って、米国民の対中感情は悪化しています。2022年11月8日に行われる米国の中間選挙では、有権者の関心の高い事項の一つとして、対中政策を指摘できるでしょう。バイデン政権はこうした対中感情の悪化を考慮しながら、対中政策を遂行していくとみられるため、**米国政府が中国政府に対して一方的に歩み寄ることはないでしょう。**
- トランプ前政権時に発効した米中貿易交渉の第一段階は、中国による米国からの輸入額の目標について2021年末に期限を迎えます。バイデン政権は2022年には、国有企業や産業補助金など国内産業政策に根差した分野である第二段階の交渉を中国と始める意向を持っているとみられます。また、ハイテク分野では、米国からの部品調達を禁止する対象を拡大するなどの制裁も行うとみられます。**こうした交渉や制裁の過程で、米中の緊張感が高まる事態は容易に想像できます。**
- しかし、多くの米国企業が中国で活動していることや米中経済の貿易面での結びつきなどを考慮すれば、**両国間の緊張が高まる場合でも、最終的には両国が衝突を回避するための対話を続けると予想します。**両国間の対決姿勢において最悪のシナリオは軍事衝突でしょう。この点については、**中国共産党が核心的利益と位置付けている台湾に対して、米国政府がどのようなアプローチをとるか注目されます。**

## 【2021年の米中関係に関わるイベント】

日付	イベント	コメント
3月18～19日	楊潔篪党政治局委員、王毅国務委員兼外交部長とプリンケン国務長官、サリバン大統領補佐官（安全保障）がアラスカで会談	会談開始時に基本的な人権を巡り両者が激しく対立、会談後の3月22日、新疆ウイグル自治区での人権侵害を理由に米財務省は中国政府の幹部2人を制裁対象
5月27日	劉鶴副首相とタイUSTR代表がオンライン会議	バイデン政権下で初の米中閣僚級通商協議、タイ代表がバイデン政権の政策方針を伝達
6月10日	外国からの制裁に対する中国の対抗措置を定めた反外国制裁法を中国が施行	米国からの制裁に対する対抗策
7月26日	王毅国務委員兼外交部長は天津でシャーマン国務副長官と会談	3月アラスカ会談以来の米中高官による直接対話、シャーマン副長官は、米国は両国間の厳しい競争を歓迎するが、中国と対立したいわけではない旨を強調
9月9日	バイデン大統領と習近平国家主席が電話会談	2月春節大晦日以来の電話会談で今回も中国時間では午前中（10日）の開催、バイデン大統領が対面の首脳会談を提案したが習近平国家主席は米国による厳しい姿勢を理由に受け入れなかったとの報道あり
9月21日	国連総会で習近平国家主席とバイデン大統領が演説、中国側は気候変動対策での欧米との協調の可能性を示唆し、米国側は新冷戦を志向しない方針を示し、双方が衝突回避のため対話を呼びかけ	ケリー大統領特使が韓正副首相に対して行った要請に沿った形で、中国は海外で石炭火力発電所を新設しない考えを表明した
10月4日	タイUSTR代表は、発動済みの対中関税引き上げについて、米国民の負担を軽減するために一部の適用除外の手続きを再開する意向を表明	第1段階の経済・貿易協定に関する合意事項について、中国側が対処していない分野があると指摘しつつも、中国との対話に着手する意向を表明
10月5日	楊潔篪党政治局委員とサリバン大統領補佐官がスイスのチューリッヒで会談	米中首脳によるオンライン会談を年内に開催することで原則合意

(注) 日付変更線によって日付は米国、中国双方の基準が混じっている。

(出所) 各種報道を基に三井住友DSアセットマネジメント作成

## 【重要な注意事項】

- 当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。
- 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績および将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年10月20日

